

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 消費生活展開催補助金
-------------------	-------------------------

区分	番号	名 称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
小分類	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実
事務事業番号	002	事務事業コード 23411002 事業開始年度 平成 1 1 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	消費生活展開催補助金
------	------	------------	------------

部 名	市民生活部	グループ名	市民サービスG
-----	-------	-------	---------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 登別消費者協会
手 段 (事 業 の 内 容 ・ 活 動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 消費生活展は毎年市民会館を会場とし、賢い消費者になるためにお互い学びあうことを目的に、15箇所の特設コーナーを設け約800人の市民が集い、消費生活に関連する講演会も行い安全な消費生活につなげている。 ・開催日時：平成21年10月14日 12:00~16:00 15日 10:00~15:00 ・主催：登別消費者協会 ・共催：登別市ときめき大学、登別市婦人短期大学 ・後援：登別市、登別市教育委員会、北海道消費者協会 ・協賛：登別商工会議所 その他18
目 指 す 姿 (成 果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 消費生活展の実施により、消費生活の安定と向上を図る。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市消費生活条例

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	消費生活展コーナー数	件	目標値	19	20	20	20	20
			実績値	15				
	消費生活展来場者数	人	目標値	550	600	650	650	650
			実績値	800				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	300	300	300	300	300	900
合 計				300	300	300	300	300	900
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	20	21			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		20	21			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 消費者が安全で安心できる消費生活を送るため、消費者と事業者の協働による暮らしに関する様々な情報を紹介し、体験させることで、身近に消費者問題を考えるきっかけを提供しており、消費者の自立を支援する立場からも妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 啓発事業であり成果について数値化するのは難しいが、消費者に身近な食や環境について特設コーナーを設け情報提供していることから、日常生活に活用した消費者が多く潜在するものと考えられる。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 開催場所や日程、啓発内容等を見直すことにより効果を向上させる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 啓発対象者の事業の偏りを防ぐため、啓発内容等見直しを図っているが、変化する社会環境変化に対応するため、さらに内容を拡充し、継続して開催する必要があることから、削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	発案内容等見直しを図っているが、変化する社会環境変化に対応するため、さらに内容を拡充し、体験型等を取り入れながら継続して開催する必要がある。
----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）